

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 沖電線株式会社
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 服部 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 和田 健司
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東

TEL 044-766-3171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 6,159 | — | 17 | — | 43 | — | 1 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 6,401 | △1.3 | 40 | △83.4 | 61 | △75.8 | 30 | △75.8 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 0.05 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 0.81 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 14,836 | 10,790 | 72.7 | 289.14 |
| 20年3月期 | 15,495 | 10,831 | 69.9 | 290.18 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,790百万円 20年3月期 10,831百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 |
| 21年3月期 | — | 2.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 2.00 | 4.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,100 | △9.9 | 30 | △91.1 | 50 | △85.3 | △10 | — | △0.27 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 38,990,870株 | 20年3月期 | 38,990,870株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 1,670,710株 | 20年3月期 | 1,664,795株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 37,323,538株 | 20年3月期第2四半期 | 37,334,382株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項は3ページ(3. 連結業績予想に関する定性的情報)をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題や資源価格の高騰など企業収益の圧迫要因は継続しており、景気減速が顕著になってまいりました。

電線業界におきましては、通信、自動車、輸出部門は好調であったものの、電気機械、建設・電線販売部門の8月の落ち込みが影響し、出荷量は全般的に低調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ロス低減に向けたQC活動の展開、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。

この結果、第2四半期累計期間の売上高につきましては、ワイヤーハーネスや放電加工機用電極線が増加しましたが、機器用電線やフレキシブル基板の大幅な減少により、前年同期に比べ241百万円減の6,159百万円となりました。

損益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移したことにより良化しましたが、売上高の減少による利益減、さらに石化製品の値上りや有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ22百万円減の17百万円、経常利益は前年同期に比べ17百万円減の43百万円、四半期純利益は前年同期に比べ28百万円減の1百万円となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

事業の種類別セグメント

[電線・ケーブル事業]

売上高につきましては、放電加工機用電極線が海外向けで増加しましたが、アミューズメント向け需要の低迷により機器用電線が減少したため、前年同期に比べ192百万円減の4,126百万円となりました。

営業利益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移しましたが、売上高の減少による利益減、さらに石化製品の値上りや有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加などにより、前年同期に比べ68百万円減の32百万円の損失となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

[電子部品他事業]

売上高につきましては、産業・医療用機器向けワイヤーハーネスが増加しましたが、家電向けフレキシブル基板および外資系企業向け統合配線システムが減少したため、前年同期に比べ49百万円減の2,033百万円となりました。

営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ46百万円増の50百万円となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は14,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円減少しました。流動資産は7,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円減少しました。この主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことや債券の満期償還により有価証券が減少したためであります。また、固定資産は7,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことにより減少したためであります。

負債合計は4,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円減少しました。流動負債は2,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円減少しました。この主な要因は支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したためであります。固定負債は1,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。この主な要因は退職給付引当金が増加したためであります。

純資産合計は10,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し72.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは327百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の減少433百万円、法人税等の支払126百万円などで減少しましたが、減価償却費327百万円、売上債権の減少680百万円などで増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の減少となりました。これは主に定期預金（預け入れ期間が3ヶ月超）の払戻200百万円により増加しましたが、有形・無形固定資産の取得229百万円により減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払74百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ228百万円増加し2,591百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の決算発表時（平成20年4月25日）に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。具体的な内容については、本日（平成20年10月29日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は8,200千円減少し、税金等調整前四半期純利益は33,159千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース会計基準適用初年度開始前および開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益計算に与える影響はありません。

4. 有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20,085千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,392,308 | 2,264,134 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,493,423 | 4,173,559 |
| 有価証券 | 199,606 | 299,581 |
| 製品 | 616,367 | 581,873 |
| 原材料 | 134,270 | 143,882 |
| 仕掛品 | 430,172 | 458,773 |
| 貯蔵品 | 48,169 | 17,037 |
| その他 | 300,605 | 274,981 |
| 流動資産合計 | 7,614,925 | 8,213,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,140,951 | 3,245,012 |
| その他 | 2,519,541 | 2,566,186 |
| 有形固定資産合計 | 5,660,492 | 5,811,199 |
| 無形固定資産 | 226,554 | 182,580 |
| 投資その他の資産 | 1,334,137 | 1,287,715 |
| 固定資産合計 | 7,221,185 | 7,281,496 |
| 資産合計 | 14,836,110 | 15,495,320 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,923,223 | 2,356,452 |
| 短期借入金 | 190,000 | 190,000 |
| 未払法人税等 | 27,272 | 142,723 |
| その他 | 781,628 | 887,290 |
| 流動負債合計 | 2,922,124 | 3,576,465 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 724,612 | 688,719 |
| 役員退職慰労引当金 | 69,905 | 72,070 |
| その他 | 328,542 | 326,912 |
| 固定負債合計 | 1,123,059 | 1,087,702 |
| 負債合計 | 4,045,184 | 4,664,168 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,304,793 | 4,304,793 |
| 資本剰余金 | 3,101,531 | 3,101,531 |
| 利益剰余金 | 3,679,339 | 3,752,004 |
| 自己株式 | △499,059 | △497,955 |
| 株主資本合計 | 10,586,605 | 10,660,373 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 204,320 | 170,779 |
| 評価・換算差額等合計 | 204,320 | 170,779 |
| 純資産合計 | 10,790,926 | 10,831,152 |
| 負債純資産合計 | 14,836,110 | 15,495,320 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 6,159,844 |
| 売上原価 | 5,088,519 |
| 売上総利益 | 1,071,324 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料手当及び福利費 | 534,232 |
| 退職給付費用 | 53,219 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,555 |
| その他 | 451,412 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,053,419 |
| 営業利益 | 17,905 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 6,472 |
| 受取配当金 | 19,916 |
| その他 | 3,118 |
| 営業外収益合計 | 29,507 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,281 |
| 為替差損 | 1,049 |
| その他 | 324 |
| 営業外費用合計 | 3,655 |
| 経常利益 | 43,757 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,241 |
| 貸倒引当金戻入額 | 793 |
| その他 | 9 |
| 特別利益合計 | 2,045 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 7,987 |
| たな卸資産評価損 | 24,959 |
| その他 | 574 |
| 特別損失合計 | 33,521 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,281 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,194 |
| 法人税等調整額 | △1,900 |
| 法人税等合計 | 10,293 |
| 四半期純利益 | 1,987 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,281 |
| 減価償却費 | 327,252 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 35,893 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △2,165 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 680,135 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △22,507 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △433,228 |
| その他 | △166,956 |
| 小計 | 430,705 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,507 |
| 利息の支払額 | △3,067 |
| 法人税等の支払額 | △126,265 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 327,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △141,148 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △88,077 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 |
| その他 | 2,139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △1,103 |
| 配当金の支払額 | △74,132 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △75,236 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,641 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 228,199 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,363,716 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,591,915 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 電線・ケーブル (千円) | 電子部品他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,126,437 | 2,033,407 | 6,159,844 | — | 6,159,844 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,126,437 | 2,033,407 | 6,159,844 | — | 6,159,844 |
| 営業利益 | △32,119 | 50,024 | 17,905 | — | 17,905 |

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、電線・ケーブル事業で3,994千円、電子部品他事業で4,205千円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。これにより、従来の方策によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、電線・ケーブル事業で19,036千円、電子部品他事業で1,049千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 431,265 | 438,971 | 186,034 | 1,056,270 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 6,159,844 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 7.0 | 7.1 | 3.0 | 17.1 |

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ他

(2) 欧州……ドイツ、トルコ他

(3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 百分比 (%) |
|-----------------|--|-----------|------------|
| | 金額 (千円) | | |
| I 売上高 | | 6,401,021 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 5,293,951 | 82.7 |
| 売上総利益 | | 1,107,070 | 17.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | |
| 1. 荷造運搬費 | 143,305 | | |
| 2. 給料諸手当福利費 | 545,591 | | |
| 3. 退職給付費用 | 48,576 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,612 | | |
| 5. 研究開発費 | 58,342 | | |
| 6. 減価償却費 | 26,831 | | |
| 7. その他 | 230,768 | 1,067,028 | 16.7 |
| 営業利益 | | 40,041 | 0.6 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 6,462 | | |
| 2. 受取配当金 | 12,701 | | |
| 3. その他 | 8,147 | 27,311 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1. 支払利息 | 2,799 | | |
| 2. 為替差損 | 2,954 | | |
| 3. その他 | 3 | 5,758 | 0.0 |
| 経常利益 | | 61,595 | 1.0 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | 804 | 804 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1. 固定資産処分損 | 4,511 | 4,511 | 0.1 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 57,887 | 0.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,317 | | |
| 法人税等調整額 | 190 | 27,508 | 0.4 |
| 中間純利益 | | 30,379 | 0.5 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 57,887 |
| 減価償却費 | 300,089 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 49,933 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 12,412 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △804 |
| 受取利息及び配当金 | △19,164 |
| 支払利息 | 2,799 |
| 為替差損益 | 209 |
| 有形固定資産処分損 | 4,511 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △99,757 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △179,088 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △178,621 |
| その他 | △33,217 |
| 小計 | △82,809 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,547 |
| 利息の支払額 | △3,926 |
| 法人税等の支払額 | △227,730 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △295,918 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △349,816 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45,069 |
| 定期預金払戻による収入 | 500,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,007 |
| その他 | 17,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 124,001 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △40,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,261 |
| 配当金の支払額 | △73,977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △116,238 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △209 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △288,365 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,413,167 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,124,801 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 電線・ケーブル （千円） | 電子部品他 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
|-----------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,318,526 | 2,082,494 | 6,401,021 | — | 6,401,021 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,318,526 | 2,082,494 | 6,401,021 | — | 6,401,021 |
| 営業費用 | 4,281,736 | 2,079,243 | 6,360,979 | — | 6,360,979 |
| 営業利益 | 36,789 | 3,251 | 40,041 | — | 40,041 |

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 418,356 | 303,758 | 250,478 | 972,592 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 6,401,021 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 6.5 | 4.7 | 3.9 | 15.2 |

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ他

(2) 欧州……ドイツ、オランダ他

(3) アジア他…中国、香港他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。